

日本の地域社会の質的調査方法論
文化人類学調査実習の実践から

鏡味 治也

On the Qualitative Research Method for Japanese Local Community Studies

Haruya KAGAMI

はじめに

- 1 質的調査の特質
 - 2 日本の地域社会調査
 - 3 調査のセッティング
 - 4 調査の手順
- まとめと課題

はじめに

社会調査は社会学や文化人類学の根幹をなす研究方法として実践されているが、社会学ではその手法をさらにアンケート等による量的調査と聞き取り等による質的調査に分けて考えるのが一般的である。いっぽう人類学ではもっぱら質的調査に相当するフィールドワークがこの学問特有の調査方法として喧伝されてきた。2004年からは社会学会系の学会による社会調査士資格制度が始まり、社会調査の体系的な方法論の確立とそれを学習するための教育プログラムの整備が重要な課題になっている。

ここではそのための議論の端緒として、とりわけ社会学と人類学の双方に関わる質的調査について、社会調査におけるその位置づけと特徴を見たあと、金沢大学文学部の文化人類学調査実習のプログラムとして行ってきた調査実習を事例として紹介し、その具体的手順や実施方法について検討する¹。

1 質的調査の特質

質的調査 (qualitative research) とはもっぱら社会学の領域で使われる用語で、アンケート

調査等による量的調査／統計調査の対概念として、個々の事例調査や対面調査などといったインテンシブな聞き取りによるデータを収集することを目的とした調査をいう²。そうして得られたデータは、調査事象の詳細で質的な側面を記述的にとらえたものが中心であり、とりわけ行為者の主観的意味付けにまで踏み込んだものを含む点に特徴があるが、その反面そうしたデータの質を検証したりそれを分析するモデルの適合度を評価する客観的、合理的基準がない、もしくは未だ確立されていないため、質的調査の方法論はアンケート調査法に比べるとさほど精緻化、体系化されていないのが現状である。そのこともあってか、質的調査は社会学ではアンケート調査に先立つ問題発見や質問項目検討のための予備的調査、あるいはアンケート調査の結果を受けて特定の問題をさらに掘り下げる追跡調査といった、アンケート調査の補足的な位置づけがされる傾向にある。

いっぽう文化人類学の領域では、基本的な調査法として現地での長期滞在と参与観察 (participant observation) によるフィールドワークの手法が確立されてきた。これは特定の小規模な地域社会、とりわけコミュニティ・レベルのまとまりを対象とし、長期にわたる現地社会での活動参加と聞き取りを通してデータを収集するもので、社会学で言う質的調査に相当する。その特質は、フィールドワークによる調査法の確立宣言書とも言うべき、マリノフスキー著『西太平洋の遠洋航海者』(初版 1922 年；邦訳(抄訳) 1967 年)の序論で、以下のように簡潔に、しかしいくぶん高揚した調子で説かれている。

「民族誌学の野外調査 [フィールドワーク] の第一の根本的な理想は、社会構造の明瞭で確実な輪郭を描き、すべての文化現象に関し、・・・法則と規則性を確立することである。」(同上 78 ページ)

「[さらに] 村に住んで原住民の生活の観察に専念すれば、・・・部族の構造の単なる輪郭に、本質的なものを加味し、行動、背景、小さな出来事を詳細にわたってつけ加えることができる。」(同上 86-87 ページ)

「骨組みとなる部族の構造、具体的な文化項目のほかに、また、文化のいわば血肉である日常生活や通常の行動のほかに、精神——つまり、原住民の見解、意見、発言をしるべきである。」(同上 90 ページ)

「[民族誌学者が見失ってはならない最後の目標は] 原住民のものの考え方、および彼と生活との関係を把握し、彼の世界についての彼の見解を理解することである。われわれは人間を研究しなければならない。」(同上 93 ページ)

ここでは対象社会の構成員の行動や考えを詳細に記述し把握するという、質的調査の特質がはっきり意識され明言されている。

いっぽうデータの質を保証するのは、マリノフスキーの説明では長期滞在調査という一点

にかかっている。

「民族誌的調査にふさわしい環境 [とは]・・・白人の世界から自分を切りはなし、原住民と可能なかぎり接触することにより、彼らのまっただなかにキャンプを張ることによってのみ達成される。・・・原住民のいるところへときたま顔を出すのと、彼らとほんとうにつきあうこととは、まったくちがう。・・・村での生活は、初めのうちはものめずらしく、ときには不愉快なこともあり、また、ときにはひどくおもしろいこともある、一種の異常体験なのだが、それが、しばらくするうちに、環境との違和感のない、まったく自然な毎日になっていくということである。」(同上 71-72 ページ)

「原住民は、私を毎日朝から晩まで見ているうちに、私の存在に興味をもったり、こわがったり、意識したりしなくなったこと、・・・[私も]研究対象としての部族の生活に変化を与えたり、これを乱したりする分子ではなくなったことは、特記しておく必要がある。」(同上 75 ページ)

こうしてあるがままの状態では原住民の生活を観察でき、またそれまで培った状況把握をもとにその場で的を得た質問をすることで精度の高いデータが得られる、というのがマリノフスキーの言い分である。

また収集データの分析モデルについては、マリノフスキーのそれは学説史的に機能主義的分析とされるが、その妥当性については、その後の人類学の展開が示すとおり、唯一の合理的解釈と認められているわけではまったくない。この点でも社会学の質的調査と同様の弱点がフィールドワークには認められると言える。

さらに具体的な調査の手法や手順についても、マリノフスキー以後標準的な方法論が整備され体系化されてきたとは言いがたい。参与観察と言うが、どこまで現地の人びとの活動に参加し、何を観察するのか。聞き取りは誰を相手にどうやって行うのが良いのか。現地の人びとの意見をどこまで事象の解釈に取り込むのか。こうした個々の具体的な方法論は、対象とする社会の置かれた状況やその人びとと調査者の結ぶ関係、また調査者の研究テーマに応じてさまざまなかたちをとり得るもので、こうすれば必ずうまくいくという絶対的、普遍的なものがあるわけではない。つまりそれは各調査者がそれぞれのフィールドで工夫して開拓していかなければならないものであり、その妥当性はその調査成果である民族誌の内容と水準に照らし合わせてようやく判断することができる、というのが、実際にそれを体験した多くの人類学者の抱く感想であろう³。

社会学の質的調査や文化人類学のフィールドワークの方法論の標準化、体系化がなかなか進まないのが、そのデータ収集のあり方や求めるデータの性質と関連していることは明らかである。聞き取りという行為は人間同士のコミュニケーション行為にほかならず、そこに調

査者および調査対象者双方の思惑や駆け引きが混入してくることは避けられない。そこに拘子定規の質問手順などを導入しようとするれば、かえって質的データの特質である主観的意味付けや話題の思いがけない展開を阻んでしまうことになりかねない。どういうアプローチをすれば信頼の置ける答えが得られるかについても、長期滞在というだけでは素朴に過ぎるとはいえ、調査者と調査対象者の間の信頼関係の如何にかかわっており、その確立のしかたは時と場合のみならず、調査者の性別や年齢、また単独か夫婦か子ども連れかなどといった要素によっても大いに変わりうる。

求めるデータも、数値化に適するものよりは記述的な内容のものが主で、その分析は客観的判断基準のとりにくい解釈というものにならざるをえない。質的データの整理分析においてもまた、過度の形式化をもちこみ回答を種々の要素に分解してしまうような方法は、調査者と調査対象者のコミュニケーションのなかでやりとりされた、種々の情報を含むひとまとまりの語りとしての特性を、喪失させてしまうことになりかねない。

聞き取り調査は、大げさに言えば、調査の経緯によって設定された時空の一点において、調査者と調査対象者が出会うことで成立する、個別的で一回限りの出来事の記録である。したがってその内容は、当然その時その場所での社会的、歴史的コンテクストに制約される。それゆえ、得られたデータはその社会的、歴史的脈絡の中に置いて分析せねばならず、それがデータ解釈の作業となる。解釈であるから、唯一の合理的な答えというものはないが、より説得力のある解釈は存在し、それはどこまで歴史・社会的コンテクストを考慮に入れてデータの示す意味を読み解くかにかかっている。

歴史・社会的コンテクストには、狭い意味でのそれと広い意味でのそれがある。前者は聞き取りが行われた状況を制約するもので、調査対象者の年齢、性別等の属性やその地域社会での立場といった特性、また調査者自身の属性や、両者の関係、そしてどういう意図でその聞き取りが行われたか（つまり調査の主旨）といったことが、回答に影響を及ぼしうる要素としてあげられる。これを考慮すれば、聞き取りで得られる回答は、誰が誰に聞いたかというその場の状況に制約された一面的なものということになる。

後者は回答者がそうした回答をするに至った、より広い歴史的経緯や社会的背景で、地方史や個人のライフ・ヒストリー、また地域の社会構成や生業形態といったものがそれにあたる。これらについては一定の客観的指標が得られるので、聞き取りのデータを解釈する際の拠り所とすることができる。

要約すると、事例調査やフィールドワークで得られる質的データの豊かさを生かすためには、調査分析の方法論の標準化、体系化に期待するよりも、データの一回性、個別性を尊重しつつ、その解釈の足場となる歴史・社会的コンテクストへの目配りを徹底することが重要である。つまり聞き取りの手法やデータ処理の方法自体の標準化よりも、データ解釈に必要な歴史・社会的背景を明らかにする資料を聞き取りと平行して集めていくことが、質的調査

には欠かせない作業と考える。

2 日本の地域社会調査

質的調査やフィールドワークの方法論は標準化、体系化になじまないと言っても、より万全を期して実施することは可能である。海外調査では聞き取りに不可欠な言葉の問題や調査地の政治事情等の問題が出てくるので、ここでは日本人が国内で行う調査を例に、その考えられるより万全な調査手順を模索したい。国内調査でも、特定の職種や年齢層等を対象にした調査もあるが、ここではもっとも基礎的、総合的と思われる集落レベルのコミュニティを対象にした地域社会調査を例にとって検討してみる。

日本人が国内の地域社会調査を行う場合、方言の聞き取りにくさを別にすれば、言葉についてはまず問題にならない。また、背景となる日本全体の歴史や社会情勢、文化習慣についても、その大枠は調査者と調査対象者の間で共有できていると考えていい。

その上に、日本の地域社会については、参照しうる多くのデータがすでに文献や統計資料のかたちで蓄積されている。これらのデータ収集は、調査の準備段階において、調査地の概要を前もってつかむために必須の手続きであり、また聞き取りで得られたデータを解釈する際にも有効な参照基盤となる。

まず昭和50年代に刊行された角川書店の『角川日本地名大辞典』、昭和の終わりから平成のはじめに刊行された平凡社の『日本歴史地名体系』といった辞典の類いがある。これらは都道府県別に編纂され、域内の集落名が網羅されている。これらの集落は、江戸時代には独立した村だったものがほとんどで、その歴史的由来や基本的生業形態、さらに明治以降の変化の様子が簡潔に要約されている。

特定の地域を対象に書かれた地方史・地方誌も数多く刊行されている。古いものでは大正年間に全国で郡誌が編纂され、これらは昭和の終わりに臨川書店から復刻再刊されている。

『石川県鳳至郡誌』を例にとると、郡全体の地理的概況を記した総論に始まり、郡の沿革、政治、教育、兵事、社寺、迷信、衛生、交通、産業、方言、歌謡が概観されたあと、編纂当時の郡内市町村の紹介が続く。集落レベルの記述はわずかだが、神社仏閣の由緒来歴等はしっかりしている。

第2次大戦後から昭和30年代にかけては全国的に町村合併が推進され、これを機に全国各地で市町村史・誌が編纂刊行されるようになった。市町村史・誌は戦前にも編纂されることはあったが、その数は限られていた。しかし昭和30年前後の「昭和の町村合併」から現在進行中の「平成の町村合併」までのあいだに、全国各地の自治体は市町村史・誌の編纂に積極的に取り組むようになり、今では市町村史・誌のない自治体の方が珍しいまでになった。

市町村史・誌の規模はまちまちで、1冊にまとめたものから10巻に近い大部のものまであ

る。基本的な構成内容は、地理的概観にはじまり、古代、中世、近世、近現代と歴史を追って記述したものが多く、古代は考古学資料、中世から近世までは歴史文書、近現代は主として役所保存の資料をもとにまとめるのが一般的で、社会調査の背景資料となる近現代の部分については、行政の沿革や政治情勢、経済動向については詳しいものの、住民の生活実態についての記述は概して乏しい。なかには地域の民俗風習を紹介する章を設けたものがあり、一般論の域を出ない書き方のものが多いが、聞き取り調査には役立つ。市町村史・誌であるから記述の単位は市町村レベルの動向が基本で、地方史の大枠は得られるが集落レベルの情報は少ない。しかしまれに域内各集落の紹介を盛り込んだものがあり、それらは聞き取り調査の基礎資料とすることができる。

以上が市町村、さらに集落レベルの情報を記述的に紹介した基本的な資料であるが、これ以外にも例えば地方新聞社の記事をもとに刊行された本や郷土史家等の著作物も数多いことは言うまでもない。

集落レベルの統計資料としては、まず国勢調査による男女別人口・世帯数のデータがある。例えば石川県の場合石川県庁が、国勢調査のデータをもとに県内の集落レベルの単位での男女別人口・世帯数を集計した『市町村地区別人口及び世帯の概数』を刊行している（平成12年国勢調査をもとにしたものは石川県企画開発部編集、石川県統計協会発行となっている）。石川県については1965年の国勢調査以来こうしたものが刊行されており、集落ごとの人口・世帯数の変化を5年ごとにたどることができる。なおこれ以前の数値については、地名辞典や市町村史・誌等に記載されたものを単発的に拾っていくしかない。

産業分野では世界農林業センサスのデータをもとにした農業集落カードが、集落ごとの特に農業の実態を示す基礎資料を提供してくれる。ここでいう「農業集落」とは、「もともと自然発生的に農村地域に存在する地域社会」として、行政区や組合等の活動状況から農業生産および生活面の共同実態を考慮して1970年に範囲を決定したもので（「2000年世界農林センサス・農業集落カード利用ガイド」より）、社会的単位としての集落にほぼ重なる。農業集落カードは財団法人農林統計協会によって編纂され、1970年以降5年ごとのデータが集落ごとに集計されて、県別にCD-ROM版で販売されている。集落ごとのカードには、集落の全戸数と農家数、専業・1種兼業・2種兼業の内訳、水田・畑の面積等の基礎データをはじめ、農家ごとの耕地所有面積の統計的分布、農業従事者の年齢別・性別人数、農家の所有する機械の台数、請け負い・請け負わせの実態などが記載されており、当該集落の農業生産活動の実態をかなりの程度まで把握することができる。なお、1960年の世界農林業センサスをもとにした農業集落カードも作られているが、これは原本が地域の農政局（石川県の場合は北陸農政局）に保管されているだけで、農林統計協会のCD-ROM版には掲載されていない。1960年代は高度経済成長によって日本の産業構造が大きく転換していく時代であり、農業では本格的な機械化が始まるいっぽう、米の増産政策から1970年の減反政策開始に至る転換点にあ

たっており、この時期に専業から兼業に転じた農家も多い。60年のデータも合わせることで、1960年以降の当該集落の農業の実態と変化の概略をつかむことができる。

林業、漁業についても統計調査は行われているが、農業集落カードのように簡単に手に入るかたちでは市販されていない。また漁業センサスは漁協別に集計されており、集落とは必ずしも範囲が重ならない点に注意が必要である。

センサスと並んで、もうひとつ重要な基礎資料となるのが住民票である。2005年に個人情報保護法が施行されて以来、住民票の閲覧について市町村役場では神経をとがらすようになっているが、学術調査のためのものであることをはっきりさせれば閲覧は可能である。当該集落の総世帯を筆写することが許されれば、世帯数はもちろん、世帯規模や世帯構成、男女別、年齢別の人口構成等を知ることができる。ただし世帯構成員間の間柄は記載されていないので、家族構成については性別や出生年から、親子なのか夫婦なのか、あるいは兄弟なのかを推測するしかない。

対象集落の住居の配置については、ゼンリン住宅地図が資料となる。各住居には戸主名が記されているほか、学校や役場、郵便局、農協、また鉄工所などの工場や理髪店等の店舗名も記載されている場合があるので、集落のおおよその構成をこれからも見て取ることができる。

そのほか補足的な資料として、各市町村が毎月発行し各戸に配布する広報誌がある。その内容は主として地区の恒例行事の案内や自治体の施策の紹介であるが、過去のものから通観すれば、当該地区における道路の整備や学校の統廃合、団地や工場の新設といった、地域の生活に大きな変化を与える出来事がいつ起きたかを確認することができる。また年度始めの号には自治会長（集落長）や公民館長等の地区役員リストが載せられていることも多い。さらに規模の小さな自治体の広報にはよく地区住民の出生、結婚、死亡の欄が設けられており、とくに結婚の欄で新郎新婦の出身集落が記載されている場合には、それを集計して通婚圏のデータとすることもできる。

また小中学校は創立50年誌や100年誌等を発行することが多いが、それらを参照することで、地域の学区の変遷がたどれるほか、卒業生名簿が載せられている場合には生徒数の変化がわかり、さらに卒業生の現住所が合わせて記載されている場合には、卒業後の域外転居の動向まで推測することができる。

このように日本の地域社会を対象とした調査の場合、上にあげたようないくつかの基礎資料の入手が可能である。そのうち地名辞典や農業集落カード、住民票、住宅地図などは日本全国どこを対象にするにしても手に入る、集落レベルの具体的情報を提供してくれる基本資料である。これらを聞き取り調査の準備段階で収集して通観することで、調査対象地域に関する概要をあらかじめ把握することができるし、また聞き取り調査後のデータ分析の際にも、聞き取りの内容を判断し解釈するための欠かせない拠り所となる。ここで紹介した資料は、

前説で述べた聞き取り調査の背景となる歴史・社会的コンテクストのうちの、広い意味でのそれを明らかにし、その典拠となる資料の一部と言える。

3 調査のセッティング

聞き取り調査の背景をなす狭い意味での歴史・社会的コンテクストは、なによりもまず調査者と調査対象者が結ぶ関係のあり方にかかっている。聞き取りの内容に影響を与える要素としては、語り手 — 聞き手のあいだの年齢や性別、職業、出身地といった両者それぞれの属性と、調査の目的や聞き取りがどういう状況で行われたか、またそこに圧力や隠蔽などといった恣意的な操作が働いていなかったかどうかといった、聞き取りに至る両者間の関係構築の過程そのものがある。属性の方は動かしがたいものであるから、1回の聞き取りで得られた資料にはそうした制約がかかっていることを自覚して、別の機会には別の属性を持った人に聞く、あるいは同じ人に別の属性の者が聞いてみるなどして、資料を積み重ねていくほかない。いっぽう調査者 — 調査対象者間の関係は、聞き取り調査の申し入れの過程を通じて構築されるものであり、無理のない状態で話が聞けるような関係（ラポール）を結ぶためには、調査対象者への周到な調査申し入れの手続きが必要となる。

海外調査では調査対象者からの調査受け入れ同意のほかに、相手国政府からの調査許可が必要な場合が多いが、国内で調査をする場合には基本的に調査対象者の同意があればよい。ここでは金沢大学文学部文化人類学コースが毎年実施してきた「文化人類学調査実習」を例に、聞き取り調査の実施に至るプロセスを、前説で述べた基礎資料収集も合わせて、段階的に見ていきたい。

[調査地選定]

調査地の選定はもちろん調査課題と連動するが、もっとも基礎的、総括的なコミュニティ調査の場合は、極端に言えばどんな集落を対象にしても可能である。独特の風習や祭りを維持しているといった特性があればあったで面白いだろうが、さして特徴のない集落でもコミュニティ調査は可能である。

ただ、調査実習の場合に限定して言えば、あまりに規模が小さいと聞く相手がいなくなってしまうし、逆に大きすぎるとほんの一部の人にしか聞けないことになる。さらに、流動人口が多く近々の移入者の多い集落や町区は、それをテーマとした調査にはふさわしいだろうが、実習のような初心者の訓練の場としてはやりにくい面がでてくる。金沢大学の文化人類学調査実習に参加する学生は毎年10人前後であり、指導員も含めた全員で行う本調査を1週間と設定しているので、その期間に手分けして聞き取りに回ることのできる軒数はほぼ50

軒前後である。そのため調査地として100から150世帯くらいの規模の集落を候補地として探すようにしている。家庭の事情や時間の都合から聞き取りに伺えない世帯はいくらかもあるので、この程度の規模があれば聞き取り相手を探すのにさほど苦労せず、またそのうちの50軒も回れば集落の全体像がほぼつかめるだろうという経験的な判断からである⁴。

どの地域から調査地を選び出すかについては、さまざまな要因がかかわる。県内のどの地方にするかは、それまでまだあまり調査していなかった地域とか前年までの調査のつながりといった教員側の思惑でおおまかに見当をつけるが、具体的な対象集落の選定については、有り体に言えばほとんど偶然のたまものと言ってもいい。たまたまその近辺に知人が住んでいる場合には、その人を通じて情報を集めながら集落選定を進める。近辺の集落の世帯規模を『市町村地区別人口及び世帯の概数』で調べ、適当な規模の集落を探し出し、地名辞典等でその性格を確認しておく。

そうしたつてがまったくない場合には、市町村誌の編集委員などから、その地域の事情に詳しい人物を探す。市町村誌には大学教員などとならんで地域の学校教員や自治体の職員、とくに教育委員会のメンバーが執筆に加わっている場合がよく見られ、そうした人に連絡をとって助言をお願いする。市町村誌の編纂に関わった人なら人類学的質的調査で何を調べたいかを伝えるのにさほど苦労しないし、教育関係者なら調査実習の意義も認めてもらえ易い。

[調査受け入れ依頼]

海外調査では必須となる地方政府や警察への調査許可申請も、国内で大学の調査実習のかたちで行う場合には特に必要とはされないし、実際にこれまでの当研究室の調査でそれを要請されたことはなかった。

調査の受け入れには当該集落の住民でつくる自治会の承諾が欠かせない。調査対象として選び出す集落は、江戸時代には独立したひとつの村だったところが多く、明治以降の町村合併で現在はより大きな市や町や村の一部にはなっているが、なお独自の自治会機構を維持して伝統に根ざした運営を行っている⁵。その住民の代表機関である自治会の了承を取り付けるのが、調査受け入れ依頼の第一歩である。

当該集落の自治会長へは、調査地選定の過程で相談にのってもらった地区在住の知人や地方自治体、教育委員会の関係者、あるいは公民館長等を通じて連絡をとる。そうした人にあらかじめこちらの調査計画の主旨を伝えておいてもらえると、理解が得やすいし依頼を肯定的に受けとめてもらえる。

自治会長との面談に際しては、前年度までの調査実習報告書を持参して、さらに具体的な聞き取り調査の内容や聞き取りに回る方法、また調査日程を説明する。大学からの聞き取り調査というと、歴史的なことあるいは特異な風習や伝承を調べに来たと思われることが多い

が、文化人類学的なコミュニティ調査は必ずしも古い時代を対象とするのではなく、むしろ現在そこに暮らしている人の暮らしぶりを調べることに重点があること、またその地域のことをよく知っている人だけでなく、そこに婚入して来たり移り住むようになった人の意見も重要なデータとなることをよく説明する。日程に関しては、予定している調査期間に何か特別な催しがないかどうか確認する。祭りのような地区の行事は調査期間中に行き当たればそれにこしたことはないが、選挙などが予定されていると聞き取りに回るのに支障が出てくることも予想され、日程の調整が必要となる。

調査の受け入れは自治会長の一存では決められない場合が多く、自治会の役員会や総会で諮ってもらう機会を待たねばならない。場合によってはそうした場にあらかじめ出かけていって、説明をし了承を得ることも必要になる。

集落の各世帯には、調査の前1ヶ月くらいの頃に、誰がどういう主旨で聞き取り調査を行うおうとしているかを記した調査依頼状を配付する(資料2参照)。自治会長や地区の役員らに説明したことを、さらにわかりやすく説明するとともに、調査に入る学生や指導教員の名前も明示しておく。配布は自治会長にお願いして、回覧板を回す際に一緒に折り込んでもらうなどする。こうした依頼状は、配付されたときはなんとなく見過ごされてしまうことが多いのも事実だが、少なくともあとで聞き取りに回った時に話のきっかけにすることはできる。

このような準備をしてもなお実際に聞き取りに入ると、とくに最初のうちはいったいどの若い者が村のなかをうろうろしているのかと、疑いの目で見られることがふつうである。そのときにはまた会う人ごとに、大学の実習でこの地域の風習や暮らしぶりを聞いて回っていること、自治会長からはすでに了承をもらっていることを説明する必要がある。そこまで話せばこちらの立場が一応はわかってもらえ、ではどんなことを聞いて回っているのか等とそのまま聞き取りに入ることもできるようになる。

4 調査の手順

以下では金沢大学文学部で実施している「文化人類学調査実習」を例に、聞き取り調査の準備作業から実施形態、そして報告書作成までの手順と年間スケジュールの概要を提示する。当授業では聞き取り調査の実施を7月末から8月初めにかけての夏休みの1週間に設定しており、年間スケジュールはそれを前提としたものである。

[調査まで]

4月の調査実習打ち合わせの第1回目は、前年度の調査実習の報告会をもってあてる。調査地域は毎年異なり、その結果報告書にまとめるトピックも年ごとに若干違ってくるが、地

域の生活文化全般にわたる総合調査という基本は変わらない。前年度の報告を聞いてどんなことを調べるのかの具体的なイメージを、今年の実習に参加する学生に抱かせるのがねらいである。あわせて前年度の学生にとっては、これが調査実習の締めくくりとなる。

調査地の選定は5月頃までに教員の方で行う。まず前年度までの調査実習の経緯から、今年は何県内のどのあたりで実習を行うかを決め、当該地区在住の知人や自治体関係者などに連絡をとって情報を集め、集落の性格や規模などをもとに対象集落を絞り込む。候補を選びだしたら、その自治会長に連絡をとって調査の受け入れを打診する。まずそれまで相談に乗ってもらった知人や自治体関係者から自治会長の声をかけてもらうのが自然だが、早いうちに一度は直接出向いて面談し、調査の主旨や聞き取りに回る手順について詳しく説明することが欠かせない。

調査対象の選定に目処がついたら、その地域に関わる文献や統計資料の収集を開始する。地名辞典や『市町村地区別人口及び世帯の概数』や農業集落カードは研究室に所蔵しているので、関係箇所をすぐ取り出すことができるが、5年ごとに行われる国勢調査や農林業センサスの新しい結果が出たときには、県庁や農政局に出向いて新版を入手してこなければならない。

地方史・誌等の文献資料は大学図書館のほか、県立、市立図書館などでも手分けして探してみる。図書館のインターネット検索でどこにどんな本が収蔵されているかはわかるが、どんな内容なのかは実際に出向いて手にとってみないとわからない。必要なものは借り出したりコピーをとるなどして研究室に持ち帰る。集めた資料は分担して読みすすめ、実習打ち合わせの場で順次その内容や統計資料の分析結果を報告し合って、情報を共有していく。この作業を5月から6月にかけて続ける。

対象集落の自治会から調査受け入れの了承が得られたら、自治会長には調査本番までにさらにいくつかのお願い事をしなければならない。調査期間中に聞き取りをして回るときの基地となる、集落内の集会場等の施設をその期間使わせてもらうことのお願ひもそのひとつである。調査期間中の宿は対象集落の中になく場合が多く、午前と午後の聞き取りの合間に、昼食を食べたり資料を整理しながら時間調整をする場所があると便利である。そうしたことに使える集会場や公民館等の施設が集落内にあれば、前もってその使用をお願いしておく。

もしその自治会が会員名簿や世帯リストをもっているようであれば、前もって写させてもらう。地区内の班割りや各戸の電話番号などはそこから知ることができるし、詳しいものになると世帯構成まで載っている。ただしこうした世帯リストを備えている自治会は、これまでの経験からしてそれほど多くはない。

さらに自治会長には、あらかじめ地区内の誰がどんなことに詳しいか教えてもらっておくと、聞き取りに回る際にひじょうに役立つ。調査は地区住民に満遍なく聞き取りに回るのが基本だが、とくにはじめのうちは特定の分野で経験を積んだ人に話をひとわり聞くと、そ

の概要が掴みやすい。自治会長の紹介ということで、かたよりが無いわけではなく、また実際に面談を申し込んで断られる場合もあるが、短期間での調査ということを考えると、欠かせない準備作業となる。

自治会長を窓口とした対象集落とのこうした折衝や打ち合わせと平行して、6月末までには関係自治体役場で住民票の閲覧をして、その集落の世帯カードを作成する。集落によっては自治会の会員名簿を作っているところもあるが、役場の住民票は自治会がしっかり把握していないアパート等の一時居住者も記載しており、自治会の会員名簿とはまた別の資料価値がある。住民票を管理する役場の住民課等へは、調査の相談に乗ってもらった自治体関係者等を通じて連絡を取り、自治体首長宛の「公簿閲覧願い」（資料1参照）を送付して閲覧日時を設定する。当日は学生とともに役場を訪れて、当該集落の住民票を手分けして世帯ごとにカードに写し取る。住民票の記載は住所、姓名、性別、生年月日までで、世帯成員間の関係はわからず、姓が別でも同じ世帯に入っていたり、また世帯が別でも住所が同じ世帯があったりするが、この時点では住民票の記載通りにカードに写しておく。

自治体役場を訪れた際に、その公立図書館で資料を探すことも重要である。郷土史関係の本のほか、自治体の広報もそうした図書館には過去の分までまとめて収蔵されていることが多い。必要な分は借り出すなりコピーを取るなりする。

あわせてこのときに当該地区の電話帳も探して入手しておくとも便利である。調査本番では前日に電話で翌日訪れたい家に連絡をとって訪問予約をするので、集落各世帯の電話番号簿は必要不可欠である。電話番号の載った自治会の会員名簿等があればそれを使えるが、地方版の電話帳にも名義人の住所から集落名はわかるので、世帯カードと照らし合わせれば集落住民世帯の電話番号をおおよそ割り出すことができる。ただし電話帳記載の名義人は住民票の世帯主とは限らないし、個人名でなく会社名や商店名で出ている場合もあるので注意が必要である。電話帳の地方版は地元の商工会が編纂発行していることが多く、そこに連絡すれば入手することができる。

7月初めまでには調査日時を確定して自治会長に伝えるとともに、「調査依頼状」（資料2参照）を送付して集落各世帯に配付してもらうよう手配する。また調査時の宿や昼の弁当の手配もこの頃までにしておく。

住民票から作った世帯カードをもとに、集落住民の年齢構成や世帯類型を集計分析してデータ化しておく。世帯構成員間の関係は年齢性別から推測するしかないが、核家族世帯なのか三世同居の直系家族世帯なのか、高齢者の夫婦あるいは単独世帯なのかといった類型分類は可能である。これも学生に分担発表させて情報を共有する。

調査時に携帯するいくつかの道具もこの時期に作成する。ひとつは世帯主と電話番号を表にした集落の世帯名簿で、学生に作らせて調査参加客員に配付する。この表を作るときに、世帯ごとに大きめの空欄を設けて、世帯構成や生業、世帯客員の集落自治会での役職（自治

会長、婦人会長、青年団長など)といった、その世帯に関する情報を記入できるようにしておく。これは聞き取りの予約をとるときに貴重な手がかりとなるし、また聞き取りで得た情報をここに書き加えていくことで、集落住民世帯のおおまかな見取り図を示す資料ともなる。

また大学図書館に所蔵されている住宅地図から関係箇所をコピーして、参加客員に配付する。訪れる先の家を探す際に欠かせないだけでなく、集落内の住居の空間配置や役場、郵便局、学校等の公共施設の位置を知るうえでも便利な資料となる。

あわせて聞き取りの際にどんな事柄を尋ねるかの目安となる調査項目表を作成する。対象地域の暮らしぶりを総合的に調べるための基本項目をリストアップし、それに当年度の対象集落の特性(農村、漁村、町、観光地等)に応じた項目を付け加えたものである(資料3参照)。これはあくまでも質問項目の目安として聞き取りの際に念頭に置いておき、聞き取り後は聞き漏らした点を確認するために使うものであり、この表の項目を上から順に聞いていくといった具合に使うものではない。

[本調査]

学生と指導教員が全員参加して行う調査実習の本調査は、春学期の終わる7月末から8月初めにかけての1週間に設定している。このときはまだ学生各自の個別テーマを決めず、誰がどの家を訪れてもひとわり総合的に暮らしぶりを聞いて回るのを基本とする。

調査の初日に、その地区や対象集落の概要について、自治会長や郷土誌の執筆経験のあるような人からまず全般的な話を聞けると、その後の個別の聞き取りの道しるべとなり、たいへん役に立つ。その人選は前もって自治会長等をお願いしておく。場合によっては地区の古者を何人かに集まってもらえることもあり、そのときにはその場で概要を聞くだけでなく、翌日以降にまた個別に話をうかがう約束をとりつけることもできる。

翌日からは学生が手分けして集落の家々を聞き取りに回ることになるが、最初のうちはいくつかのグループに分け、教員が付き添って回り、聞き取りのしかた、話のもっていきかたを実践してみせる。教員が顔を見せると相手がかしこまってしまう難点もあるが、学生の気後れをぬぐい去るためには欠かせない手順である。

聞き取りに回る家には、前の晩に電話で予約をしておく。最初のうちは自治会長の紹介してくれた人のリストや集落の役職名簿などから順に電話して、調査の主旨を説明し聞き取りの相手をお願いする。慣れない学生のたどたどしい説明で断られることもしばしばだが、調査相手との関係を築く調査の重要な一部分である。調査が進むと、すでに話を聞いた人から紹介してもらう人も増えてくる。そのときにあらかじめその人に声をかけておいてもらえると、断られることもなくなる。

家に来られるよりも集会場などに友だち何人かと集まって話したいと言われる場合もあり、

それをお願いすればくつろいだ雰囲気では話が聞けるが、大勢でわいわいしゃべられると誰の言葉か特定しにくいこともあり、またプライベートな話はあまり聞けない。基本はその人の生活の場である家を訪ねての聞き取りであり、そうするとお願いした相手だけでなく、その奥さんやおじいさん、おばあさんが居合わせて一緒に話を聞けることもある。

集落構成員のお宅だけでなく、公民館や学校、保育所、農協等の施設にも足を運んで、係の人に話を聞き、またパンフレット等の資料を集めておく。学生がまだ個別テーマを決めていない本調査の段階では、どんな資料が必要になるかわからないので、細かな話までは聞けないが、公民館の定例行事や学校・保育所の生徒数、農協の活動等の基礎資料は入手することができる。

本調査中に集落の会合や祭り、婦人会や老人会の催し、あるいはお寺の講などの行事があった場合には、できるだけお願いして見学させてもらう。1週間の短い滞在期間のあいだにこうしたことに出くわすことはそれほど多くないが、聞き取りの相手としてではない素の顔を見られる絶好の機会であり、またこちらの存在を多くの人に知ってもらうこともできる。

本調査は参加者が手分けして聞いて回るので、収集データの共有が欠かせない。自治会の規約や議事録、あるいは施設の広報やパンフレットといった文書資料、また写真やビデオ等の映像資料は宿に一括して保管するが、それぞれがフィールドノートに書き留めた聞き取りのデータは、宿に帰ってカードに書き写し、まとめて保管して共同の資料とする。これは合同調査のためにとらざるを得ない手段で、時間と手間がかかるが、書き写すことで聞いてきた内容をもう一度反芻してみることになり、また他の者と内容を確認しあうことで思い違いを修正する機会にもなる。

このように本調査では、各人が午前と午後に最低でも1軒ずつ聞き取りに回り、空いた時間にはデータをカードに書き写し、夕食後は手分けして翌日以降の予約をとりに電話をかけ、その後の全体ミーティングで今日一日の活動報告と翌日の聞き取りの分担を決める、という日が続く。最初のうちは言われるままに電話をかけ、ついていって話をノートに書き留めるのが精いっぱいというのが実情である。しかししだいに情報が蓄積されていき、聞き取りにも慣れてくると、聞いてみたい内容から聞き取り相手の当たりをつけ、電話をかけて予約し、ひとりで聞き取りに出かけられるようになる。本調査の終わりの頃には、それまで聞いた話から学生各人に自分が興味をもったテーマを挙げさせ、残りの時間それについて各人自由に回らせるようにすると、報告書作成に向けての筋道をつけることができる。

全員が参加する本調査は、当該地区の生活全般にかかわる基礎資料を、聞き取りのしかたを学びながら収集する過程である。1週間で十数人の学生が手分けして回れる家は50軒がせいぜいで、情報がまだよくわかっていないことから聞き漏らしも多い。対象地区の暮らしぶりや住民の思いを把握して考察するという調査の目的から言えば、本調査はその基礎固めの段階にすぎない。

[補充調査と報告書作成]

本調査終了後は、適宜補充調査を行いながら報告書作成にとりかかる。本調査では学生各人がとくに個別テーマをたてず、対象地区の暮らし全般について聞いて回ったが、報告書ではそれぞれの関心にもとづいてテーマを設定し、それについて資料を整理し考察してもらうことにしている。そのテーマは本調査の終わりの頃にも聞いたが、本調査から帰ったあとの1回目の打ち合わせ（秋学期の初め）にあらためて各人のテーマを確認する。資料分析といっても論文のようなテーマは求めず、おおむね調査項目にそった形で対象地区の生活の諸領域を分担してまとめてもらうことにしている。既刊の報告書の章立てを見ればわかるように、生業（農業、林業、漁業など）のあり方、地区組織や年齢組織の構成と活動、神社の祭り、寺院をめぐる行事と活動、結婚式や葬式の変遷、観光地化や村おこし活動といったものが通常の内容であり、その冒頭に教員による地区の概要を、また末尾に調査日程等を付記して調査実習の報告書としている。

特定の領域についてまとめるとなると、本調査前の準備段階で収集した文献・統計資料や本調査での聞き取り資料だけではじゅうぶんではないので、適宜補充調査が必要になる。神社祭礼や地区の寄り合いなど特定の催しを調べるためには、そのときにあらためて出かけなければならない。本調査では聞き漏らしたことが多く、また資料を整理する段階でデータの欠けている点に気づくこともよくあり、本調査の時には都合がつかなくて聞けなかった人に聞いたり、同じ人にもう一度話を聞いて確認する必要がある。出てくる。

補充調査は全員では行わず、各人がそれぞれ相手に予約を取って個別に聞き取りに行かせる。ただしデータはそのつどカードに書き写してもらって全員で共有する。

報告書執筆に向けて、秋学期の第1回目以降定期的に打ち合わせ会を開き、補充調査の報告を聞くと同時に、資料の整理ぐあいや分担する章の内容構成を中間報告してもらい、皆で議論検討する。これは学生同士のあいだでの情報交換の場としても有効である。

報告書の原稿提出は学期末の3月が原則であり、印刷のことも考えれば2月いっぱいまでに原稿がそろるのが理想である。出来上がった調査報告書は自治会長宛で対象集落に数十部送るほか、自治体図書館等にも寄贈する。調査成果を報告書にまとめ、次年度の調査実習打ち合わせの第1回目で新3年生相手に口頭で報告することで、1年にわたる調査実習は終了する。

以上、金沢大学文学部の文化人類学調査実習の手順を紹介してきた。上にあげた例は、一大学の文化人類学研究室が調査実習を実施していく中で、毎年試行錯誤をくり返しながらたどりついた現時点での形態であり、今後も修正が必要な手続きが多々あろうし、これまで視野に入れていなかった貴重な資料がまだまだあるであろうこともじゅうぶんに予想される。とりわけ調査後の対象集落住民への調査結果の還元という点で、作成した報告書を送付する

にとどまっていることは、まだまだ不十分なものと受けとめている。報告書をまとめたら、現地で学生による報告会を開いて、さらに住民の方と意見を交換することで調査結果や調査経験そのものがさらに実りあるものになるのではないかと思うが、いまだ果たせていない。

まとめと課題

質的調査は、たしかにその中心となる聞き取りの場面での行為を一定の基準で統制することが難しく、その置かれた状況や調査者・被調査者の特性に左右され拘束された資料しか得られないことは事実だが、ここで紹介してきた金沢大学文学部の文化人類学調査実習のように、国内の地域社会を対象とした集落レベルのコミュニティ調査といったぐあいに目的を限定すれば、その手続きを一定程度に標準化し、また依拠すべき標準的な基礎資料を設定することが可能である。ここではそれを大学の授業として行っている実践例を紹介したが、その調査手続きや依拠資料は、集落レベルのコミュニティ調査であるかぎり、研究者が研究のために行う場合にも当てはまるものとする。

ただしここで紹介した例が、あるべき標準形だと主張するつもりはまったくない。そもそもこれは大学教育における実習プログラムのひとつとして行っているものであり、そのための付加要素が質的調査の形態の中にたくさん混入している。しかしそれでもなおこれは、調査地の選定とそこへの調査申し込み、関連文献・統計資料の収集、聞き取り相手の拾いだしとその特性の把握、そして収集資料の整理分析と、質的調査の基本手順を踏んだものであることは確かである。その中には、先に論じた聞き取りデータを制約する歴史・社会的コンテキストについての自覚やそれを明らかにするための資料収集も含まれている。調査者と被調査者の関係は学生の調査実習として設定されており、男女それぞれの学生また教員が行った聞き取り結果を突き合わせ検討することで、調査者の特性がいかにデータを制約するかを実感することができる。また地域全体のより広い歴史・社会的コンテキストに関しては、準備段階から文献・統計資料を収集分析することでその把握に努めている。単に聞き取りのしかたを覚えるのではなく、そうした調査の一連の過程を実習を通じて体得してもらうことが、調査実習の目的であることはあらためて言うまでもない。

ここでは質的調査のあり方について、金沢大学の文化人類学調査実習の実践例を紹介しながら検討してきた。質的調査の方法をその必要不可欠の要素をもとに検討して整理し、またそれを教育活動の中で教示していくための、文化人類学の側からの議論の端緒になればと願う。

注

- 1) ここで紹介する形態の調査実習は、金沢大学文学部文化人類学研究室前主任の鹿野勝彦が1984年度から開始し、筆者（鏡味）は1990年度から教員スタッフに加わって、種々の改善策を講じながら毎年

実施してきたものである。調査手順の大枠は基本的に鹿野が設定したものを踏襲している。ただし本文中の記述表現の文責はすべて筆者に帰する。

- 2) 社会学における質的調査の内容と位置づけについては、簡便なところでは例えば森岡清美他編『新社会学辞典』（1993年、有斐閣）の「質的調査」「質的データ」「社会調査」「事例調査法」などの項目でその概略を見ることができる。

また例えば社会学者の Shaffir と Stebbins が編集した『Experiencing Fieldwork: An Inside View of Qualitative Research』は、社会学でも質的調査を主とする研究者たちが、そこに内在する特質と問題点を自らの調査経験をもとに論じたもので、文化人類学のフィールドワークと共通する論点を見て取ることができる。

- 3) フィールドワークに関する出版物は数多く、なかには大学で教えるためのテキストとして書かれたものもあるが、そういう実践的なものですら、具体的な手法については一般的な必要項目や注意事項を列挙するか、あるいは体験者の実践例を並べるにとどまるものが多い。
- 4) ただし学生の数が多い年や、100世帯以下の集落しかその地域に見当たらない場合には、2つ以上の集落を対象にするなどして調整している。
- 5) これまで金沢大学文化人類学研究室で調査した県内の自治会のあり方については、鏡味（2002）で整理して提示した。

参考文献

石川県企画開発部編『平成12年国勢調査・市町村地区別人口及び世帯の概数』2001年、石川県統計協会

『石川県の地名：日本歴史地名体系17』1991年、平凡社

『石川県鳳至郡誌』1985年（初版1923年）、臨川書店

鏡味治也「日本の地域社会の基盤としての地域自治会-石川県農村部の事例から」2002年、『金沢大学文学部論集 行動科学・哲学篇』第22号：49-68

金沢大学文化人類学研究室編『変容する漁村-姫』1985年、金沢大学文化人類学研究室

同『郊外化する農山村-鍋谷』1987年、金沢大学文化人類学研究室

同『町野町金蔵-文化人類学の視点から』1989年、金沢大学文化人類学研究室

同『双子の集落-石川県鳳至郡柳田村寺分・五郎左衛門分』1990年、金沢大学文化人類学研究室

同『西二口町と吉原釜屋町-石川県能美郡根上町の二つの集落』1991年、金沢大学文化人類学研究室

同『鹿島町曾祢』1992年、金沢大学文化人類学研究室

同『金沢市二俣町』1993年、金沢大学文化人類学研究室

同『鶴来町、新町と月橋町』1994年、金沢大学文化人類学研究室

同『石川県石川郡吉野谷村、下吉野と中宮』1995年、金沢大学文化人類学研究室

同『加賀市橋立地区、黒崎町と深田町』1996年、金沢大学文化人類学研究室

同『三木町と瀬越町-加賀市西部の2つの集落』1997年、金沢大学文化人類学研究室

同『富来町、里本江と風戸』1998年、金沢大学文化人類学研究室

同『富来町地頭町』1999年、金沢大学文化人類学研究室

同『中島町鉤打地区』2000年、金沢大学文化人類学研究室

同『中島町笠師保地区』2001年、金沢大学文化人類学研究室

同『鳥越村別宮地区』2002年、金沢大学文化人類学研究室

同『志雄町杉野屋』2003年、金沢大学文化人類学研究室

同『加賀市三谷地区』2004年、金沢大学文化人類学研究室

同『加賀市大聖寺地区と上福田』2005年、金沢大学文化人類学研究室

『角川日本地名大辞典 17・石川県』1981年、角川書店

『2000年世界農林業センサス・農業集落カード 17 石川』2002年、農林統計協会

マリノフスキー『西大平洋の遠洋航海者』1967年（抄訳）、寺田和夫・増田義郎訳、中央公論社

森岡清美他編『新社会学辞典』1993年、有斐閣

Shaffir, William B. & Robert A. Stebbins (eds.), *Experiencing Fieldwork: An Inside View of Qualitative Research*, 1991, New York: Sage Publications.

資料1 住民票閲覧願いの様式例

公簿閲覧のお願いについて

平成〇年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

拝啓

貴殿におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、金沢大学文学部人間学科文化人類学コースでは、毎年、県内市町村のご協力を得て、教官・学生一同による調査実習を行っております。この調査実習は、集落レベルの社会と文化の実態把握を目指すもので、調査報告書もすでに〇冊を刊行しており、地域に密着した調査研究として学会でも一定の評価を受けているものであります。

本平成〇年度におきましては、貴〇〇市内の〇〇集落を対象とし、〇月〇日から〇月〇日（予定）まで実施すべく、町会のご協力、ご理解を得て、研究室一同、鋭意準備中でありま

す。

つきましては、この種の調査の基礎資料として不可欠である地区在住の方々の住民票の閲覧、筆写をご許可いただきたく、ここにお願い申し上げる次第であります。さしつかえなければ、来る〇月〇日（月）の午後〇時より市役所に伺って閲覧したいと考えております。なお上記資料は文化人類学研究室の責任において厳重に管理し、学術目的にのみ使用し、研究の公表に際しては統計的に扱うことにより、個人のプライバシーを侵害することのないようじゅうぶんに配慮致すことを申し添えます。

敬具

金沢大学文学部教授
（文化人類学コース主任）
〇〇 〇〇

[閲覧者] 計〇名

〇〇〇〇（調査責任者・教授）、〇〇〇〇（調査副責任者・助教授）、
〇〇〇〇、〇〇〇〇（以上大学院生）、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、
〇〇〇〇（以上学生）

資料2 調査対象地区住民への調査依頼状文案

〇〇市〇〇集落の皆様へ

拝啓

本格的な夏をまぢかに控えた季節になりました。

さて、このたび金沢大学文学部文化人類学研究室では、大学院生と学部生を対象とした「文化人類学調査実習」の一環として、来る〇月〇日（土）より〇月〇日（土）までの期間、貴地区で聞き取り調査を行わせていただくことを計画いたしました。お聞きしたいと思っておりますことは、皆様のお生まれになってから（地区に住むようになってから）現在までの地区での暮らしぶりについて、特にお仕事や家事のお話、町会や青年団、婦人会、老人会などの仕組みや活動のお話、子供の遊びや教育のお話、お寺や神社の行事のお話、結婚式や葬式などのしきたりのお話等を考えております。

調査の方法は、前もって電話等で御都合を伺ったうえで、私ども数名が皆様方のお宅にうかがい、ご在宅の方に直接お話しをお聞きすることを基本に考えております。調査期間中は〇〇の民宿に宿泊し、朝より夕方まで各お宅を回る予定であります。また皆様のご都合さえよろしければ夜うかがうことも考えております。

つきましては、ご多忙中、何かとご迷惑に存じますが、なにとぞご協力くださいますよう、よろしく願い申し上げます。

敬具

平成〇年〇月〇日

金沢大学文学部文化人類学研究室

調査者

〇〇〇〇（調査責任者・教授）、〇〇〇〇（調査副責任者・助教授）

〇〇〇〇、〇〇〇〇、（以上大学院生）

〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇（以上学生）

資料3 調査項目表

[親族・世帯]

世帯構成、屋号、本家・分家関係、婚入・婚出、通婚圏、擬制的親子関係、親戚付き合い

[生業]

農業：作物、収入、従業者、後継者、副業、経営形態、生産組合、農協

林業：樹種、収入、従業者、後継者、経営形態、共有林、林業組合

漁業：魚種、収入、従業者、後継者、経営形態、入浜権、漁業組合

商業：職種、収入、従業者、後継者、商工会、商業圏

工業：生産物、雇用、物流圏

サービス業（観光関連など：商店、宿泊施設、観光名所

その他：勤め、出稼ぎ、養蚕

[地区組織]

自治会：規約、役職、定例会議、予算・決算、班構成

年齢別組織：青年団、壮年団、婦人会、老人会、育友会（子供会）、同年齢の同好会

その他：集会場、近所付き合い、消防団、水道

[信仰・祭り]

神社：氏子組織、年間行事、神主

寺：宗派、檀家組織、年間行事、講

年中行事：農耕儀礼、山祭り、起舟祭、地藏盆

[通過儀礼]

出産・誕生儀礼、成人式、結婚式、葬儀

墓地、火葬場、結婚式場、共同斎場

[教育]

学校、学区、PTA、育友会、通学手段、進路、地区を舞台とした教育、生涯教育

[行政]

自治会長連合会、公民館、福祉施設、住宅・団地

治水事業、合併問題、自治体首長・議員選挙

[その他]

余暇活動、娯楽施設、買い物圏、移動手段、公共交通手段

方言、伝承、文化財